

令和 2 年 度

西宮市水道事業会計予算

令和2年度西宮市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度西宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	236,690 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	53,618,135 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	146,899 m ³
(4) 主要な建設改良事業	2,983,563 千円
┌ 浄水施設整備事業	28,160 千円
├ 配水設備整備事業	1,048,953 千円
└ 配水管整備事業	1,906,450 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	11,269,607 千円
第1項 営業収益	10,073,762 千円
第2項 営業外収益	1,195,344 千円
第3項 特別利益	501 千円

支 出

第1款 水道事業費用	10,482,602 千円
第1項 営業費用	9,921,836 千円
第2項 営業外費用	556,766 千円
第3項 特別損失	2,000 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,919,276 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支

調整額 267,167 千円、損益勘定留保資金 1,852,109 千円及び建設改良積立金 800,000 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,775,625 千円
第1項	企業債	1,689,200 千円
第2項	他会計負担金	41,719 千円
第3項	他会計補助金	14,206 千円
第4項	工事負担金	30,250 千円
第5項	固定資産売却代金	100 千円
第6項	長期貸付金返還金	150 千円

支 出

第1款	資本的支出	4,694,901 千円
第1項	建設改良費	3,408,855 千円
第2項	企業債償還金	1,182,545 千円
第3項	投資	101,500 千円
第4項	国庫補助金返還金	1 千円
第5項	予備費	2,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	送配水管 布設工事	5,953,494 千円	令和2年度	1,281,350 千円
				令和3年度	1,563,468 千円
				令和4年度	1,554,338 千円
				令和5年度	1,554,338 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
青葉台高区配水槽更新事業	令和3年度	114,473 千円
パージ・トラップーガスクロマトグラフ質量分析計（かび臭用）賃借	令和3年度から令和7年度	28,314 千円
越水浄水場ほか清掃業務	令和3年度から令和5年度	16,128 千円

（企 業 債）

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額

浄配水施設整備事業 1,689,200 千円

起債の方法 政府資金、地方公共団体金融機構、その他から普通貸借または証券発行による。ただし、企業財政の都合により、翌年度以降に繰延べ起債することができる。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入の日の翌日から30年以内（5年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還。ただし、借入先の融通条件に変更があるときはその条件に従う。

また、企業財政の都合により繰上償還をなし、また低利に借換えることができる。

（一時借入金）

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,806,327 千円

(2) 交際費 350 千円

(他会計からの補助金)

第11条 収益的支出及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、116,284 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、200,000 千円と定める。

令和2年2月19日 提出

西宮市長 石井 登志郎

西宮市水道事業会計予算に関する説明書

目 次

	ページ
令和 2 年度西宮市水道事業会計予算実施計画……………	9
令和 2 年度西宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書……………	13
給 与 費 明 細 書……………	14
継続費に関する調書……………	24
債務負担行為に関する調書……………	26
令和 2 年度西宮市水道事業予定貸借対照表……………	28
令和 2 年度西宮市水道事業会計予算注記……………	30
令和元年度西宮市水道事業予定損益計算書……………	32
令和元年度西宮市水道事業予定貸借対照表……………	34
令和元年度西宮市水道事業会計予算注記……………	36

令和2年度西宮市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水 道 事 業 益 収			11,269,607	
	1. 営 業 収 益		10,073,762	
		1. 給 水 収 益	9,611,760	水道料金収入
		2. 受 託 工 事 収 益	25,657	宅地内漏水修繕及び団地給水管等の工事受託による収入
		3. そ の 他 の 営 業 収 益	436,345	諸手数料、重度心身障害者世帯等の料金減免措置に対する一般会計補助金及びその他雑収入
	2. 営 業 外 収 益		1,195,344	
		1. 受 取 利 息	229	預金利息等
		2. 分 担 金	260,876	給水装置の新設、改造(増径)に伴う分担金収入
		3. 他 会 計 補 助 金	9,303	緊急貯水槽関連及び児童手当に対する一般会計補助金
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	815,521	償却資産の減価償却・除却に伴う長期前受金の戻入益
		5. 雑 収 益	109,415	不用品売却及びその他雑収入
	3. 特 別 利 益		501	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	1	資産売却益
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	500	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1. 水道事業用			10,482,602		
	1. 営業費用		9,921,836		
		1. 原水及び浄水費	721,983	原水の取入、ろ過、滅菌に係る設備の維持管理に要する費用	
		2. 受水費	3,776,358	阪神水道企業団等への受水料	
		3. 配水費	1,020,291	浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用	
		4. 給水費	640,609	給水装置に付属するメーターその他の設備の維持管理に要する費用	
		5. 受託工事費	23,951	宅地内漏水修繕及び団地給水管等の受託工事に要する費用	
		6. 業務費	602,823	料金の徴収、検針その他業務に要する費用	
		7. 総係費	532,151	事業活動の全般に関連する費用	
		8. 減価償却費	2,461,285	有形及び無形固定資産の減価償却費	
		9. 資産減耗費	141,183	有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	
		10. その他営業費用	1,202	材料売却原価	
		2. 営業外費用		556,766	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	326,766	企業債利息
			2. 消費税及び地方消費税	230,000	納税予定額
		3. 特別損失		2,000	
			1. 過年度損益修正損	2,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
		4. 予備費		2,000	
			1. 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,775,625	
	1. 企 業 債		1,689,200	
		1. 企 業 債	1,689,200	浄配水施設整備事業に充当する企業債
	2. 他 会 計 負 担 金		41,719	
		1. 他 会 計 負 担 金	41,719	消火栓新設、移設費等に対する一般会計負担金
	3. 他 会 計 補 助 金		14,206	
		1. 他 会 計 補 助 金	14,206	緊急貯水槽関連及び児童手当に対する一般会計補助金
	4. 工 事 負 担 金		30,250	
		1. 工 事 負 担 金	30,250	水道管布設工事等負担金
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	100	資産売却代金
	6. 長 期 貸 付 金 返 還 金		150	
1. 長 期 貸 付 金 返 還 金		150	給水装置改造工事貸付金返還金	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			4,694,901	
	1. 建設改良費		3,408,855	
		1. 固定資産 購 入 費	21,129	固定資産の取得に要する費用
		2. 原水及び 浄水施設費	34,624	取水、導水及び浄水設備の整備に要する費用
		3. 配水施設費	3,319,863	配水設備及び配水管の整備に要する費用
		4. リース債務 支 払 額	33,239	当年度支払額
	2. 企業債 償 還 金		1,182,545	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,182,545	元金償還
	3. 投 資		101,500	
		1. 長期貸付金	1,500	給水装置改造工事貸付金
		2. 投資有価 証 券	100,000	投資有価証券
	4. 国庫補助金 返 還 金		1	
		1. 国庫補助金 返 還 金	1	国庫補助金返還金
	5. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

令和2年度西宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
1	当期純利益	608,373
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	2,461,285
3	有形固定資産除却費等	140,383
4	減損損失	0
5	長期前受金戻入(△)	△ 815,521
6	引当金の増加・減少(△)	△ 9,351
7	受取利息収入(△)	△ 229
8	支払利息及び企業債取扱諸費	326,766
9	企業債利息にかかる補助金収入(△)	△ 5,497
10	営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	0
11	たな卸資産の増加(△)・減少	5,077
12	前払費用の増加(△)・減少	0
13	営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	35,340
14	その他流動負債の増加・減少(△)	427,000
15	固定資産の売却益(△)	△ 1
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,173,625
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 3,140,939
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	74,716
3	固定資産の売却収入	101
4	受取利息収入	229
5	投資の増加(△)・減少	△ 1,350
6	有価証券の増加(△)・減少	△ 100,000
7	貸付金支出	0
8	貸付金返還収入	0
9	投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	0
10	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	48,698
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,118,545
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	企業債の発行	1,689,200
2	企業債の償還	△ 1,182,545
3	企業債の償還にかかる補助金収入	8,709
4	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 326,766
5	企業債利息にかかる補助金収入	5,497
	財務活動によるキャッシュ・フロー	194,095
IV	現金及び現金同等物の増加額	249,175
V	現金及び現金同等物の期首残高	5,164,819
VI	現金及び現金同等物の期末残高	5,413,994

注 現金同等物のうち定期預金は、3か月以内のものである。

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	1	187 (7)	34,952	739,208
前 年 度	18	174 (15)	56,113	765,505
比 較	△ 17	13 (△8)	△ 21,161	△ 26,297

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	118,301	18,642	21,216	54,516	61,238
	前 年 度	122,349	19,746	21,840	54,737	61,279
	比 較	△ 4,048	△ 1,104	△ 624	△ 221	△ 41

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	1	173 (7)	0	739,208
前 年 度	1	174 (15)	0	765,505
比 較	0	△ 1 (△8)	0	△ 26,297

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	118,301	18,642	21,216	54,516	61,238
	前 年 度	122,349	19,746	21,840	54,737	61,279
	比 較	△ 4,048	△ 1,104	△ 624	△ 221	△ 41

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	14	34,952	0
前 年 度	17	0	56,113	0
比 較	△ 17	14	△ 21,161	0

手当等は期末手当。

明 細 書

(単位：千円)

与		費 計	法 定 福 利 費	合 計
手 当 等				
738,675		1,512,835	293,492	1,806,327
659,180		1,480,798	302,250	1,783,048
79,495		32,037	△ 8,758	23,279

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当
7,171	16,492	366	349,998	7,100	83,635
7,191	18,908	366	344,349	8,415	0
△ 20	△ 2,416	0	5,649	△ 1,315	83,635

(単位：千円)

与		費 計	法 定 福 利 費	合 計
手 当 等				
727,458		1,466,666	285,967	1,752,633
659,180		1,424,685	293,438	1,718,123
68,278		41,981	△ 7,471	34,510

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当
7,171	16,492	366	338,781	7,100	83,635
7,191	18,908	366	344,349	8,415	0
△ 20	△ 2,416	0	△ 5,568	△ 1,315	83,635

(単位：千円)

与		費 計	法 定 福 利 費	合 計
手 当 等				
11,217		46,169	7,525	53,694
0		56,113	8,812	64,925
11,217		△ 9,944	△ 1,287	△ 11,231

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 26,297	給与改定に伴う増減分	766
		昇給に伴う増加分	6,051
		その他の増減分	△ 33,114
手 当 等	79,495	制度改正等に伴う増減分	5,649
		その他の増減分	73,846

説 明	備 考											
令和元年度給与改定所要額 765,505千円×0.10% 766千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年 度</th> <th style="text-align: center;">給料改定率</th> <th style="text-align: center;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">令和元年度</td> <td style="text-align: center;">0.10%</td> <td style="text-align: center;">平成31年4月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成30年度</td> <td style="text-align: center;">0.18%</td> <td style="text-align: center;">平成30年4月</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	給料改定率	実施時期	令和元年度	0.10%	平成31年4月	平成30年度	0.18%	平成30年4月
年 度	給料改定率	実施時期										
令和元年度	0.10%	平成31年4月										
平成30年度	0.18%	平成30年4月										
職員の異動等による減												
期 末 勤 勉 手 当 5,649千円	期末勤勉手当支給率 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">本年度</td> <td style="text-align: center;">前年度</td> </tr> <tr> <td>年間支給率</td> <td style="text-align: center;">4.5月</td> <td style="text-align: center;">4.45月</td> </tr> </table> (参考) 当年度期末勤勉手当支払額 338,781千円 会計年度任用職員制度の導入に伴う増 ・ 期末手当				本年度	前年度	年間支給率	4.5月	4.45月			
	本年度	前年度										
年間支給率	4.5月	4.45月										
地 域 手 当 △ 4,048千円	(参考) 当年度退職手当支払額 (引当金取崩) 63,276千円											
扶 養 手 当 △ 1,104千円												
住 居 手 当 △ 624千円												
管 理 職 手 当 △ 221千円												
時 間 外 勤 務 手 当 △ 41千円												
特 殊 勤 務 手 当 △ 20千円												
通 勤 手 当 △ 2,416千円												
児 童 手 当 △ 1,315千円												
退 職 手 当 83,635千円												
(引当金繰入額)												

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	340,881
	平均給与月額（円）	437,956
	平均年齢（歳）	46.00
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	345,230
	平均給与月額（円）	445,717
	平均年齢（歳）	46.03

(2) 初任給

区 分		事 務 職（円）
令和2年1月1日現在	高 校 卒	161,800
	大 学 卒	187,600

一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職（円）
令和2年1月1日現在	高 校 卒	161,800
	大 学 卒	187,600

事 務 職	技 術 職	技 能 ・ 労 務 職
342,577	316,393	369,274
452,502	412,129	450,259
45.04	42.03	51.05
349,182	316,970	371,466
466,786	411,653	454,713
46.01	42.05	50.09

(再任用短時間勤務職員を除く。時間外勤務・特殊勤務手当含まず。)

技 術 職 (円)	技 能 ・ 労 務 職 (円)
161,800	157,800
187,600	—

技 能 ・ 労 務 職 (円)
157,800
—

(3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
令和2年1月1日現在	8 級	1	0.6	8 級	1
	7 級	3	1.8	7 級	1
	6 級	16	9.4	6 級	8
	5 級	48	28.1	5 級	32
	4 級	52	30.4	4 級	3
	3 級	24 (15)	14.0 (100.0)	3 級	11 (11)
	2 級	17	9.9	2 級	6
	1 級	10	5.8	1 級	3
	計	171 (15)	100.0 (100.0)	計	65 (11)
平成31年1月1日現在	8 級	1	0.6	8 級	1
	7 級	3	1.7	7 級	1
	6 級	16	9.3	6 級	9
	5 級	51	29.6	5 級	36
	4 級	55	32.0	4 級	3
	3 級	26 (19)	15.1 (100.0)	3 級	13 (12)
	2 級	12	7.0	2 級	4
	1 級	8	4.7	1 級	1
	計	172 (19)	100.0 (100.0)	計	68 (12)

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企 業 職	次 長	部 長	課 長	係 長

職 構成比 (%)	技 術 職			技 能 ・ 勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
1.6	8 級	0	0.0			
1.6	7 級	2	3.4			
12.3	6 級	8	13.6			
49.2	5 級	16	27.1			
4.6	4 級	5	8.5	4 級	44	93.6
16.9 (100.0)	3 級	12 (2)	20.3 (100.0)	3 級	1 (2)	2.1 (100.0)
9.2	2 級	11	18.6	2 級	0	0.0
4.6	1 級	5	8.5	1 級	2	4.3
100.0 (100.0)	計	59 (2)	100.0 (100.0)	計	47 (2)	100.0 (100.0)
1.5	8 級	0	0.0			
1.5	7 級	2	3.6			
13.2	6 級	7	12.7			
52.9	5 級	15	27.3			
4.4	4 級	6	11.0	4 級	46	93.9
19.1 (100.0)	3 級	12 (3)	21.8 (100.0)	3 級	1 (4)	2.0 (100.0)
5.9	2 級	8	14.5	2 級	0	0.0
1.5	1 級	5	9.1	1 級	2	4.1
100.0 (100.0)	計	55 (3)	100.0 (100.0)	計	49 (4)	100.0 (100.0)

4 級	3 級	2 級	1 級
主 査 水道主査	副 主 査 水道主任	主 事 技 師 水道業務員	主 事 技 師 水道業務員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能・労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.95	0.26	0.69	2.17
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	55.1	18.4	75.4	86.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,658	4,610	2,804	9,052
代表的な特殊勤務手当の 名 称	夜間特別勤務手当 特殊業務従事手当			

(5) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
一般会計の制度	同	同	同
(備 考)			
本年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			
前年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			

()内は、再任用職員の支給率。

(6) 退職手当（定年退職の場合）

区 分	支 給 率 等	一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)
20 年 勤 続 の 者 (月 分)	24.586875	同
25 年 勤 続 の 者 (月 分)	33.27075	同
35 年 勤 続 の 者 (月 分)	47.709	同
最 高 限 度 (月 分)	47.709	同
備 考		

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

款	項	事業名	全体計画				
			年 度	年割額 千円	左の財源内訳		
					企業債 千円	工事負担金 千円	損益勘定留保 資金等 千円
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	送配水管 布設工事	令和 2年度	1,281,350	729,100	30,250	522,000
			令和 3年度	1,563,468	908,600	26,400	628,468
			令和 4年度	1,554,338	908,600	22,000	623,738
			令和 5年度	1,554,338	908,600	22,000	623,738
			計	5,953,494	3,454,900	100,650	2,397,944

関 する 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額 千円	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額 千円	当該年度 支払義務 発生予定額 千円	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額 千円	翌年度以降 の支払義務 発生予定額 千円	継続費の総 額に対する 進捗率 %
—	—	1,281,350	1,281,350	—	21.52
—	—	—	—	1,563,468	—
—	—	—	—	1,554,338	—
—	—	—	—	1,554,338	—
—	—	1,281,350	1,281,350	4,672,144	21.52

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
(過年度提出分)			
イオンクロマトグラフ賃借料	25,000	平成27年度から 令和元年度まで	14,321
純水・超純水製造装置賃借料	11,000	平成27年度から 令和元年度まで	5,149
本庁舎機械警備等業務	39,899	平成29年度から 令和元年度まで	18,408
本庁舎・出先清掃ほか業務	53,334	平成29年度から 令和元年度まで	31,200
業務用パソコン等賃借	23,091	平成30年度から 令和元年度まで	8,951
仮想基盤機器賃借	29,301	平成30年度から 令和元年度まで	12,149
鷲林寺南配水槽・中継場更新事業	507,589	令和元年度	276,649
水道事業検針・収納等業務	1,335,946	令和元年度	295,208
電話受付センターシステム機器賃借	20,395	令和元年度	3,852
高周波誘導結合プラズマ質量分析装置 賃借	31,000	令和元年度	5,145
越水浄水場ほか運転管理業務	844,800	—	—
パージ・トラップーガスクロマトグラ フ質量分析計 (VOC用) 賃借	25,000	—	—
湯ノ口配水所ほか整備事業	244,460	—	—
浜甲子園1丁目外配水管布設替工事	260,500	—	—
奥畑外配水管布設替工事	229,800	—	—
北昭和町配水管布設替工事	134,800	—	—
(今回提出分)			
青葉台高区配水槽更新事業	114,473	—	—
パージ・トラップーガスクロマトグラ フ質量分析計 (かび臭用) 賃借	28,314	—	—
越水浄水場ほか清掃業務	16,128	—	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金等
令和2年度から 令和3年度まで	5,729	0	5,729
令和2年度から 令和4年度まで	3,090	0	3,090
令和2年度	6,231	0	6,231
令和2年度	10,560	0	10,560
令和2年度から 令和4年度まで	9,697	0	9,697
令和2年度から 令和4年度まで	16,705	0	16,705
令和2年度	98,391	74,100	24,291
令和2年度から 令和3年度まで	591,984	0	591,984
令和2年度から 平成5年度まで	15,086	0	15,086
令和2年度から 令和5年度まで	20,581	0	20,581
令和2年度から 令和6年度まで	844,800	0	844,800
令和2年度から 令和6年度まで	19,741	0	19,741
令和2年度	244,460	195,500	48,960
令和2年度	260,500	158,600	101,900
令和2年度	229,800	139,900	89,900
令和2年度	134,800	82,100	52,700
令和3年度	114,473	63,600	50,873
令和3年度から 令和7年度まで	28,314	0	28,314
令和3年度から 令和5年度まで	16,128	0	16,128

令和2年度西宮市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		8,247,653	
ロ 建 物	4,743,485		
	減価償却累計額 <u>△ 2,926,789</u>	1,816,696	
ハ 構 築 物	86,260,400		
	減価償却累計額 <u>△ 42,655,608</u>	43,604,792	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,366,876		
	減価償却累計額 <u>△ 14,434,600</u>	3,932,276	
ホ 車 両 運 搬 具	113,337		
	減価償却累計額 <u>△ 90,232</u>	23,105	
ヘ 船 舶	4,491		
	減価償却累計額 <u>△ 4,266</u>	225	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	232,068		
	減価償却累計額 <u>△ 206,475</u>	25,593	
チ リ ー ス 資 産	198,441		
	減価償却累計額 <u>△ 124,829</u>	73,612	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>692,697</u>	
有形固定資産合計			58,416,649
(2) 無形固定資産			
イ 水 利 権		431,684	
ロ 電 話 加 入 権		5,012	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,257</u>	
無形固定資産合計			441,953
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		1,686	
ロ 長 期 貸 付 金		2,700	
ハ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>104,386</u>
固定資産合計			<u>58,962,988</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		5,413,994	
(2) 未 収 金	1,000,000		
	貸倒引当金 <u>△ 14,587</u>	985,413	
(3) 貯 蔵 品		71,938	
(4) 前 払 費 用		<u>1,727</u>	
流動資産合計			<u>6,473,072</u>
資産合計			<u><u>65,436,060</u></u>
負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	<u>19,119,769</u>		
企業債合計		19,119,769	

(2) リース債務		42,900	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,532,062		
ロ 修繕引当金	<u>1,726</u>		
引当金合計		<u>1,533,788</u>	
固定負債合計			20,696,457
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>1,135,214</u>		
企業債合計		1,135,214	
(2) リース債務		30,841	
(3) 未払金		1,201,298	
(4) 前受金		321,884	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>137,924</u>		
引当金合計		137,924	
(6) その他流動負債		<u>866,578</u>	
流動負債合計			3,693,739
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	36,390,994		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 22,430,142</u>	<u>13,960,852</u>	
繰延収益合計			<u>13,960,852</u>
負債合計			38,351,048

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>18,935,280</u>	
資本金合計			18,935,280
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,313,674		
ロ 国庫補助金	177,312		
ハ 県補助金	1,436		
ニ 市補助金	433,218		
ホ 工事負担金	602,812		
ヘ その他資本剰余金	<u>15,272</u>		
資本剰余金合計		3,543,724	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	584,907		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,021,101</u>		
利益剰余金合計		<u>4,606,008</u>	
剰余金合計			<u>8,149,732</u>
資本合計			<u>27,085,012</u>
負債資本合計			<u>65,436,060</u>

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 10～60 年

構築物 38～60 年

機械及び装置 8～20 年

車両運搬具 3～5 年

工具器具及び備品 5～20 年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、令和 2 年度末残高を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ 19,742 千円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「耐震性緊急貯水槽の施設整備及び維持管理に関する協定」（平成 31 年 3 月 31 日付）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は 92,002 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和 2 年度において、当年度末退職者に対する退職手当として 115,574 千円を支給し、他会計負担分として 52,298 千円を收受することとなったため、退職給付引当金 63,276 千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和 2 年度において、期末勤勉手当として 349,998 千円を支給することとなったため、賞与引当金 136,550 千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和 2 年度において、水道料金等を不納欠損するために、貸倒引当金 8,914 千円を取り崩した。

(4) 修繕引当金の取崩し

令和 2 年度において、修繕費として 177,423 千円を執行することとなったため、修繕引当金 31,350 千円を取り崩した。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和元年度西宮市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	8,806,212		
(2) 受託工事収益	22,800		
(3) その他の営業収益	<u>407,561</u>	9,236,573	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	677,616		
(2) 受水費	3,528,294		
(3) 配水費	999,728		
(4) 給水費	568,828		
(5) 受託工事費	28,257		
(6) 業務費	563,967		
(7) 総係費	432,622		
(8) 減価償却費	2,465,223		
(9) 資産減耗費	161,183		
(10) その他営業費用	<u>969</u>	<u>9,426,687</u>	
営業損失			190,114
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	323		
(2) 分担金	237,978		
(3) 他会計補助金	9,880		
(4) 長期前受金戻入	836,430		
(5) 雑収益	<u>115,946</u>	1,200,557	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>317,826</u>	<u>317,826</u>	<u>882,731</u>
經常利益			692,617

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	500	
(2) その他特別利益	83,596	
(3) 固定資産売却益	<u>1</u>	84,097

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,851</u>	<u>1,851</u>	<u>82,246</u>
当年度純利益			774,863
前年度繰越利益剰余金			2,407,865
その他未処分利益剰余金変動額			<u>612,100</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,794,828</u></u>

令和元年度西宮市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		8,247,753
ロ 建 物	4,743,489	
減価償却累計額	△ 2,828,694	1,914,795
ハ 構 築 物	83,230,872	
減価償却累計額	△ 40,907,589	42,323,283
ニ 機 械 及 び 装 置	18,439,359	
減価償却累計額	△ 13,937,970	4,501,389
ホ 車 両 運 搬 具	109,241	
減価償却累計額	△ 85,637	23,604
ヘ 船 舶	4,491	
減価償却累計額	△ 4,266	225
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	225,889	
減価償却累計額	△ 202,762	23,127
チ リ ー ス 資 産	178,699	
減価償却累計額	△ 91,319	87,380
リ 建 設 仮 勘 定		692,697
有形固定資産合計		57,814,253
(2) 無形固定資産		
イ 水 利 権		504,484
ロ 電 話 加 入 権		5,012
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		9,180
無形固定資産合計		518,676
(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		1,686
ロ 長 期 貸 付 金		1,350
投資その他の資産合計		3,036
固 定 資 産 合 計		58,335,965
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		5,164,819
(2) 未 収 金	1,000,000	
貸倒引当金	△ 15,201	984,799
(3) 貯 蔵 品		77,015
(4) その 他 流 動 資 産		1,727
流 動 資 産 合 計		6,228,360
資 産 合 計		64,564,325
負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 企 業 債	18,565,783	
企 業 債 合 計		18,565,783

(2)リース債務		59,778	
(3)引当金			
イ退職給付引当金	1,510,823		
ロ修繕引当金	<u>33,076</u>		
引当金合計		<u>1,543,899</u>	
固定負債合計			20,169,460
4.流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良企業債	<u>1,182,545</u>		
企業債合計		1,182,545	
(2)リース債務		27,460	
(3)未払金		1,152,600	
(4)前受金		286,544	
(5)引当金			
イ賞与引当金	<u>136,550</u>		
引当金合計		136,550	
(6)その他流動負債		<u>439,578</u>	
流動負債合計			3,225,277
5.繰延収益			
(1)長期前受金	36,307,570		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 21,614,621</u>	<u>14,692,949</u>	
繰延収益合計			<u>14,692,949</u>
負債合計			<u>38,087,686</u>

資 本 の 部

6.資本金			
(1)自己資本金		<u>18,323,180</u>	
資本金合計			18,323,180
7.剰余金			
(1)資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,313,674		
ロ国庫補助金	177,312		
ハ県補助金	1,436		
ニ市補助金	433,218		
ホ工事負担金	602,812		
ヘその他資本剰余金	<u>15,272</u>		
資本剰余金合計		3,543,724	
(2)利益剰余金			
イ建設改良積立金	814,907		
ロ当年度未処分利益剰余金	<u>3,794,828</u>		
利益剰余金合計		<u>4,609,735</u>	
剰余金合計			<u>8,153,459</u>
資本合計			<u>26,476,639</u>
負債資本合計			<u>64,564,325</u>

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 3～5年

工具器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、当年度より会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、令和元年度末残高を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ 34,571 千円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、「耐震性緊急貯水槽の施設整備及び維持管理に関する協定」（平成 31 年 3 月 31 日付）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は 100,711 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、当年度末退職者に対する退職手当として 117,140 千円を支給し、他会計負担分として 28,650 千円を収受することとなったため、退職給付引当金 88,490 千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末勤勉手当として 349,353 千円を支給することとなったため、賞与引当金 133,461 千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、水道料金等を不納欠損するために、貸倒引当金 10,353 千円を取り崩した。

(4) 修繕引当金の取崩し

令和元年度において、修繕費として 255,090 千円を執行することとなったため、修繕引当金 40,111 千円を取り崩した。

3 引当金の組戻し

(1) 退職給付引当金の組戻し

退職手当支給にかかる会計間の負担区分の見直しに伴い、退職給付引当金 80,230 千円を組み戻した。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

